



海外リポート

ケニアにおける工業教育

中 川 博 次*

1. ま え が き

キリマンジャロを望むサファリパークに群がる野性動物やビクトリヤ湖に沈む美しい夕日が茶の間のTVに映し出されるようになって、ケニアという国も私達にとって随分なじみ深くなったように思われる。それでも、独立後20年になるこの国の実態については余り知られていないようである。1977年以来ジョモ・ケニヤッタ農工大学（以下JKCATと略す）に対する協力事業に参画してきたので、その経験を通じてケニアにおける工業教育の現状を眺めてみたい。

2. 資源小国・教育大国

1982年統計によると、ケニアは人口1,800万人、トウモロコシと小麦を主要食糧作物、コーヒーと紅茶を主要輸出品とする典型的な農業国で、GNPは34億ケニアポンド（約1兆円）である。ご多聞にもれず国際収支は赤字であるがそれでも1970年代の国家財政は経常余剰を出すほどの健全さを保ち、1980年代に入ってから石油価格の高騰などで赤字に転じた。

こうした厳しい財政事情のもとでも、国家予算に占める教育費の比率は20%の水準を維持しており、その結果1963年から、1981年までの間に小学生数は9万人から413人に、中学生数は3万人から44万人と飛躍的に増加した。教育制度は小学7年、中学4年、高校2年、大学3年であるが、大学はナイロビ大学一校であることから、中学を卒業して職業専門学校に進学する者が、高校進学者とほぼ同数の12,000名を教えそのうち師範学校と医療訓練センターに進む者が65%を占めている。

工業技術教育では、既存の二つのポリテクニ

ックの拡充、ハランベール技術学校の増設、先進国援助による工業専門学校の新設などによって近年急速な伸びを示している。

3. ケニヤッタ農工大学

JKCATは、ケニアにおける農業・工業分野の中堅技術者を育成するためにわが国の無償資金協力で建設され、1980年から技術協力として日本人専門家の派遣、ケニア人研修員の受入れ、機材供与が行われてきたが、政府ベースの協力事業としては最大級のものである。1981年5月に開校し、1984年4月には農学部で最初の卒業生を出した。

農学部は園芸、農業工学、食品加工の3学科、工学部は1学年定員110名で、建築土木、機械、電気の3学科より成り、さらに各学科は2、3のコースに分かれている。しかし、従来農業教育は農業省、工業教育は教育省が所管し、その伝統を受けついで本学でも農学部は3年制のディプロマ教育、工学部は4 $\frac{1}{2}$ 年のテクニシャン教育を導入したために、資格制度の異なる学部が共存した形態をとっており、施設、機材、人材の活用をはかる上で調整に頭を痛める問題も少なくない。

4. 資格試験と実技教育

この国の工業教育は、生産的手労働への関心を高めて、人材不足を補うための職業技能教育に重点がおかれており、また資格社会に欠かさない段階的な国家試験が課せられるのが特徴である。すなわち、入学後5学期（1年が3学期）でテクニシャン Part I、次の5学期で Part II、さらに3学期で Part III の試験があり、合格者にそれぞれの資格が与えられて上級コースに進むことができる。したがって、試験直前の学期は試験準備のために費されがちであ

*中川博次 (Hiroji NAKAGAWA), 京都大学, 工学部, 土木工学科, 教授, 工博, 土木工学

る。

また、既存のポリテクニクでは企業からの委託学生が大部分であるところから、学内教育と企業実習とを交互に織り混ぜたサンドイッチ方式とよばれる教育を実施しているが、この方式は教官・学生双方の教学意欲を削ぐことからJKCATでは教育効果をあげるために、実習もすべて学内で行われている。しかし、学年進捗とともに設備や教官の不足を来たしたため、学生に実務経験を与え、併せて卒業後の就職を容易にするという名目で、高学年に限りスポンサーを企業に求める方針を打出した。限られた人材と予算のもとで初期の教育理念を貫くことのむずかしさを痛感させられた。

5. 日本人教官の活躍

習慣、伝統、思考様式などの異なる遠隔の地で、人造りというソフト面での大型事業を初めて手がけるのは、わが国の海外協力の実力を問われる大きな賭であった。過去5年間に延50名の専門家と26名の青年海外協力隊員が派遣され、学生の教育とケニア人教官への技術指導を行ってきたが、初期の専門家に東アフリカでの協力隊経験者を多く配置したのは、本事業を成功に導く上で大きい力となった。彼等が豊富な体験と十分な語学力を生かして教育に専念したお蔭で、相互理解と信頼関係が確立され、今なお大学の中心となって活躍している人も多い。最近では現職の大学教官が重点的に配置され、ケニア人教官の整備とともに技術移転が円滑に行われるようになった。

日本人教官は単に資格試験の合格率を高めるだけでなく、真に社会で役立つ技術者を育成するために、シラバスに含まれていない基礎科目の教育に力を注ぐとともに、各コースで研究課題を設定して成果の発表会を催すなど、学生の学習意欲の向上や創造性の開発に努めている。

6. ケニア人教官の日本研修

JKCATのケニア人教官数は現在百名余りである。彼等の専門知識および技術向上のために、日本政府は農・工両学部あわせて年間12名を日本の大学や企業に受入れ、1年ないし2年

の研修を受けさせてきた。工学部については、1984年末までに32名が派遣され、すでに22名が帰国し、研修成果を学生教育に活かしている。初期の研修員は公募によったために、資質に劣る者もみられたが、1983年3月に十分な教育経験を積み、日本人教官が推薦する者のみを派遣するとの覚書が交わされ、以後研修員の質は格段に向上した。

さらに、文部省研究留学生として毎年農・工各1名を大学院修士課程に入学させる道が開かれており、すでに2名が修士の学位を得てJKCATの中核として活躍している。1985年から博士課程の定員1名が新たに認められ、京都大学で修士号を得た者が4月より博士課程に進む予定である。資格社会に生きる途上国の人々の勉強意欲を高めるには、学位の得られる研究留学生としての受入れ枠を拡大することが何よりも望まれる。

1984年からケニアの教育制度は、従来の7—4—2—3制から8—4—4制に改められ、専門学校も含めて大学に昇格させる政策が打出され、ケニヤッタ農工大学も8年後の大学昇格を目指して、設備や教官の質的向上にたゆまぬ努力を払っている。途上国に対する教育協力には極めて息の長い地道な活動が何より必要であることを今更のように痛感している。

7. あとがき

1984年11月にJKCATに対する協力延長の話合いのためナイロビを訪れた。時を同じくして、日本で近代文明に接して驚嘆ぶりを示すケニア人夫婦の姿を見せ物よろしくTVが放映したというので、モイ大統領がケニア国民を侮辱したと激怒し、連日関連記事が新聞の第一面を賑わしていた。一切の対日交渉には応じないと聞かされて半ば諦めていたが、関係者の努力で何とか調印にこぎつけることができた。途上国の人々の気持や自尊心を傷つけるような心ない番組が、国際問題として大きな波紋をまきおこし、ひいては日本の国益を損なう結果を招くことをマスコミ関係者は十分肝に銘じてほしいと思った次第である。